

ホリスティック企業レポート

フィックスターズ

3687 東証マザーズ

アップデート・レポート
2015年5月22日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20150519

フィックスターズ(3687 東証マザーズ)

発行日:2015/5/22

**マルチコアプロセッサ対応ソフトウェア開発が主力事業の技術志向型ベンチャー企業
新事業 SSD も好調にスタート。15/9 期以降も高収益性、高成長性が継続する見通し**

> 要旨

◆ 「Speed up your Business」を標榜するベンチャー企業

- ・フィックスターズ(以下、同社)は02年8月創業の技術志向の強いベンチャー企業である。
- ・マルチコアプロセッサを効率的に利用するためのソフトウェアの並列化及び最適化と、省電力かつ高速 I/O を実現する新メモリ技術を活用したアプリケーションの高速化を通じて、トータルソリューションを提供している。

◆ 15年9月期上期は大幅増収増益

- ・15/9 期第2四半期累計(以下、上期)業績は、売上高 1,761 百万円(前年同期比 22.7%増)、経常利益 394 百万円(同 51.1%増)、純利益 269 百万円(同 67.1%増)であった。同社期初予想に対し売上高 137 百万円、経常利益 152 百万円、純利益 129 百万円、それぞれ上回った。

◆ 慎重と思われるフィックスターズの業績予想

- ・同社は15/9期業績予想を売上高3,500百万円(前期比19.1%増)、経常利益508百万円(同16.4%増)、当期純利益318百万円(同16.3%増)に上方修正した。また、年間配当(期末一括)予想を12円から14円に引き上げた(前期実績は12円)。
- ・証券リサーチセンター(以下、当センター)では15/9期上期の状況を考慮して、さらに上方修正の可能性があると判断し15/9期以降の業績予想を上方修正した。

◆ 投資に際しての留意点

- ・同社は将来に向けての内部留保を確保しつつ、配当性向を勘案し11/9期から年1回の利益配当を実施している。同社は業績予想の上方修正とともに15/9期の予想配当金を12円から14円へと修正した。
- ・一般的なバリュエーション指標は市場平均を上回る水準であり、株価に対する判断は難しい。しかし、同社が取り組む市場の成長性や技術力の高さ、マルチコアプロセッサ対応ソフトウェア開発の先駆者としての地位、優れたエンジニア、さらに同社の高収益性や高成長力に対し、同社株の評価が見直される局面が来ると当センターでは考えている。

アナリスト:大竹 喜英

+81(0)3-6858-3216

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

【主要指標】

	2015/5/15
株価(円)	3,205
発行済株式数(株)	6,561,500
時価総額(百万円)	21,030

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	69.2	49.2	33.9
PBR(倍)	15.0	12.2	9.6
配当利回り(%)	0.4	0.5	0.7

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	-7.2	13.7	72.3
対TOPIX(%)	-8.1	7.8	28.8

【株価チャート】



【3687 フィックスターズ 業種:情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2012/9	1,441	-	205	-	199	-	104	-	19.5	80.7	4.0
2013/9	1,725	19.7	253	23.1	257	29.0	169	61.3	30.9	121.4	6.0
2014/9	2,938	70.3	452	78.7	437	69.8	273	61.7	46.3	213.8	12.0
2015/9 CE	3,500	19.1	500	10.5	508	16.4	318	16.3	48.5	-	14.0
2015/9 E	3,800	29.3	650	43.6	658	50.4	428	56.3	65.2	263.0	16.0
2016/9 E	4,900	28.9	950	46.2	945	43.6	620	44.9	94.5	335.5	22.0
2017/9 E	6,100	24.5	1,200	26.3	1,195	26.5	785	26.6	119.6	427.1	28.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想、12/9期より連結決算に移行。2014年5月20日に18,600株の第三者割当増資を実施。2014年8月1日に普通株式1株に対し5株の株式分割を実施。EPS、BPS、配当金は全て分割後の株数で算出。

アップデート・レポート

2/12

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

注1) ムーアの法則

インテル社の創業者のひとりであるゴードン・ムーア博士が1965年に経験則として提唱した「半導体の集積度は18~24カ月で倍増する」という法則。

注2) ポスト・ムーア

2010年代に入り半導体の微細化技術が限界を迎え、ムーアの法則は通用しないと考えられるようになった。ムーアの法則に代わる有効な解決策としてマルチコア技術が提唱された。

注3) マルチコアプロセッサ

1つのプロセッサパッケージ内に複数のプロセッサコアを封入したものの。1990年代はインテル製シングルプロセッサが主流だったが、2000年代に入り、モバイル機器に使われるARM社のプロセッサや多数のコアを搭載したGPU(Graphics Processing Unit)が代表例。主に並列処理を行う環境下では、処理能力や性能の向上が期待されている。

注4) ストレージ

データやプログラムを記憶する装置。ハードディスク、光磁気ディスク、コンパクトディスクなどが代表例。

◆ マルチコアプロセッサ対応ソフトウェア開発が主力事業

フィックスターズグループはフィックスターズ(以下、同社)及び連結子会社であるFixstars Solutions, Inc.(米国カリフォルニア州)で構成され、「Speed up your Business」をコーポレートメッセージとして掲げる技術志向の強い企業である。

20世紀後半から始まった半導体及びコンピュータの技術革新においては、ムーアの法則^{注1}に基づきクロック数の向上などシングルコア半導体そのものの性能向上、すなわち情報処理のスピードアップがハイテク産業を牽引してきた。しかし一方で、半導体技術の進化は半導体の微細化が原子レベルにまで達し限界を迎えようとしている。同社はポスト・ムーア^{注2}のマルチコア技術によって、更なる情報処理スピードの高速化につながるソフトウェア技術を導入し、社会や顧客のニーズに応える事業を展開している。

具体的には、マルチコアプロセッサ^{注3}を効率的に利用するためのソフトウェアの並列化および最適化と、省電力かつ高速I/O(Input/Output:入出力)を実現する新メモリ技術を活用したアプリケーションの高速化を通じて、ヘルスケア、映像、モバイル、金融、産業機器など様々な分野の顧客ニーズに応え、トータルソリューションを提供している。

また同社は、ストレージ^{注4}の高速処理に着目し、従来から取り組んできたマルチコア向けソフトウェア開発に加え、ビッグデータ時代を見据えた新たな基盤技術の開発に13年3月から取り組んでいる。今後はマルチコア向けソフトウェア開発とストレージを制御するソフトウェア開発を両輪として、先端技術で顧客の製品やビジネスを高速化する取組みを推進していく計画である。

◆ 事業セグメントはソフトウェア・サービスとハードウェア基盤

同社の事業は、ソフトウェア・サービス事業とハードウェア基盤事業に大別される。

ソフトウェア・サービス事業では、マルチコアが性能を発揮するよう製造業向けの組み込みシステム分野や、金融機関でのリスク軽量化のためのシミュレーション高速処理等ハイスピード及びハイクオリティの分野を中心にソフトウェア開発を行っている。具体的には、インテル社のx86や各種GPU、ARMアーキテクチャに基づく各種SoC(System on a Chip)やAMD社のAPU(Accelerated Processing Unit)といったマルチコアプロセッサを最大限活用する為のソフトウェア開発サービスや、ソフトウェア製品を提供している。社内に蓄積したノウハウを活かし、金融や医療、産業機器、デジタルメディアなど、

様々な分野でソフトウェアを高速化してきた実績を持っている。

ソフトウェア・サービス事業の主な注力分野は、以下の通りである。

①モバイル組込み機器：スマートフォンやタブレット端末に搭載される次世代フラッシュストレージ Universal Flash Storage (UFS)を最適に制御するためのファームウェア、およびデバイスドライバの開発。

②産業機器：高度なコンピュータビジョンの技術により、ハードウェア本来の性能を引き出す高速なソフトウェア開発を支援し、信頼性、精度、価格面で競争力のある検査装置や自動化制御装置を実現。

③車載機器：高度な画像処理技術と高速なマルチコアプログラミングを融合させ、年々多様化する車載画像処理ソフトウェア開発を支援。

④医療機器：ハイエンド機から端末機器まで様々な医療画像診断装置向けに、マルチコアプロセッサと高速ストレージを活用した画像処理ソリューションを提供。

⑤金融システム：大量の計算をより短時間で処理するために、並列処理技術を駆使し、より低コストで高速演算を可能とする競争優位性の高いアプリケーションシステムの構築及び開発を支援。

⑥コンピュータグラフィクス (CG)：膨大な計算時間を必要とするCGレンダリングのために、コンピュータ資源を効率的に活用し、高速なレンダリングを実現するため、M³による並列化フレームワークおよびライブラリを提供。

一方、ハードウェア基盤事業は、顧客の製品及びビジネスに最適なマルチコアプロセッサや演算ボードを選定して提供している。主な取扱商品は、①自社製品である画像処理プロセッサ搭載演算ボード「EigerEG-2S」及び周辺デバイス、②GPU やマルチコア搭載サーバー等の汎用機器、③13年に発売を開始した Altera 社の Altera Stratix V を搭載した米国 Nallatech 製 FPGA^{注5} ボード「PCIe-385N-Altera Stratix V」である。更に、④14年11月に受注開始、12月下旬から出荷を開始した2.5インチで3TB(テラバイト)の大容量を誇るSSD^{注6}「Fixstars SSD-3000M」が加わり、15/9期の業績に貢献すると予想されている。

注5) FPGA

プログラミングできる大規模集積回路(LSI)のこと。

注6) SSD

フラッシュメモリを媒体として使用する記憶ドライブ装置。

> 強み・弱みの分析

◆ 強みは市場動向と圧倒的な開発力、弱みは顧客層開拓の遅れ

同社は巨大なソフトウェア産業のなかでも、成長性が高いと考えられるマルチコア向けソフトウェア開発とその周辺事業、及びストレージ関連のソフトウェア開発並びにその周辺機器事業に特化して取り組んでいる。また、事業は優秀なエンジニアに支えられ、社会的変革やニーズと照らし合わせて、中長期的な事業拡大体制が整っていると当センターでは見ている。

強み (Strength)

- ・ 技術力の高さ。マルチコアプロセッサを効率的に利用するためのソフトウェア開発の先駆者であり、優れたエンジニアが揃っている。
- ・ マルチコア技術に強くメモリ分野でも世界トップクラスの技術力を有する東芝と、開発や協業で強い関係を築いている。
- ・ 現時点で事業の収益性が高く、財務面でも懸念が少ないと考えられる。

弱み (Weakness)

- ・ 東芝との関係が強みと指摘した一方で、東芝に対する売上が14/9期で総売上高の約38%を占め、いまだ顧客層の新規開拓が十分とは言えない。
- ・ 創業者の一人で代表取締役社長を務める三木聡氏は経営方針及び事業戦略の面で重要な役割を果たしており、過度に業務が集中する可能性がある。

機会 (Opportunity)

- ・ ヘルスケア、映像、モバイル、金融、産業機器など様々な分野マルチコアプロセッサや周辺機器、及び対応ソフトウェア導入の機運が高まっている。
- ・ 医療機器、産業機器、車載機器の分野等で、同社とソフトウェア、ミドルウェア、ハードウェアのワンストップでハイブリッドな製品開発を望む機運が高まっている。

脅威 (Threat)

- ・ 技術革新が速い事業分野であり、現時点で高い成長が期待されているマルチコア分野やストレージ分野が、新技術の登場によって需要動向が急変する可能性がある。
- ・ 優秀なエンジニアが退職、あるいは独立して事業を起し競合先となる可能性がある。

> 決算概要

◆ 15年9月期上期は大幅増収増益

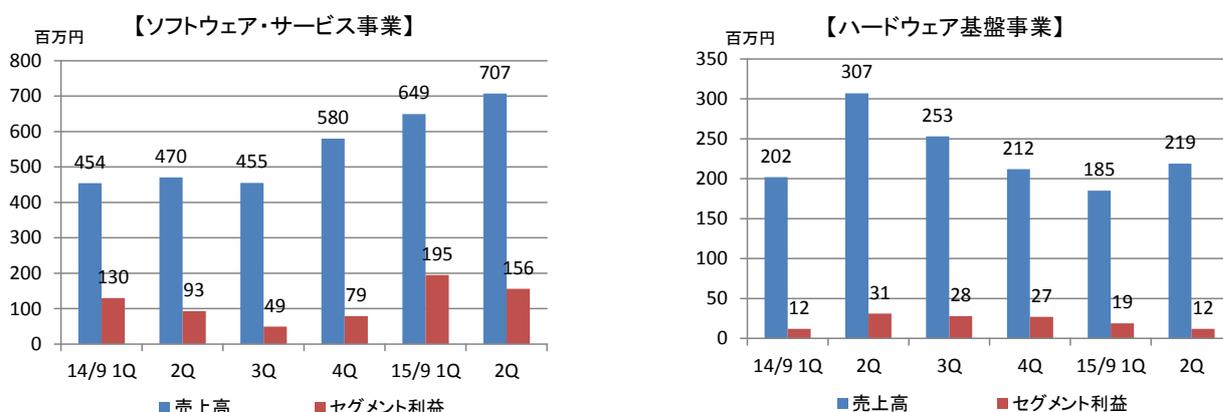
同社が5月7日に発表した15/9期第2四半期累計(以下、上期)業績は、売上高1,761百万円(前年同期比22.7%増)、営業利益383百万円(同43.2%増)、経常利益394百万円(同51.1%増)、純利益269百万円(同67.1%増)であった。同社は4月28日に業績予想の上方修正を発表した。尚、上期の実績は同社期初予想に対し売上高で137百万円、営業利益で137百万円、経常利益で152百万円、純利益で129百万円上回っている。

業績の上振れ理由は、①主力のソフトウェア・サービス事業において引き続き受注が好調に推移し売上高が上振れた、②大容量高速ストレージであるSSD「Fixstars SSD-3000M」の販売数が上期で年間計画を上回ったことが挙げられている。

上期の売上高営業利益率は21.7%で、前年同期の18.6%や14/9期の15.4%を上回っている。また、前年同期に株式公開関連費用が計上されていたことや、支払利息の減少などから営業外収支の改善もあって売上高経常利益率は22.4%と前年同期の18.2%や14/9期の14.9%から上昇している。

業績拡大基調は第2四半期業績(1月~3月)で見ても売上高927百万円(前年同期比19.2%増)、営業利益168百万円(同34.3%増)と継続している。なお、第2四半期はハードウェア基盤事業が減収減益となったが、これは前第2四半期に画像処理プロセッサ搭載演算ボードの特需があったことや今第2四半期に棚卸資産評価減を実施した影響で業況が悪化した訳ではない。

【図表1】事業別売上高とセグメント利益の四半期推移



(出所) フィックスターズ決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

> 業績見通し

◆ フィックスターズの15年9月期計画

同社の15/9期連結業績期初予想は、売上高3,333百万円(前期比13.5%増)、営業利益460百万円(同1.7%増)、経常利益453百万円(同3.6%増)、当期純利益277百万円(同1.2%増)だったが、4月28日に売上高3,500百万円(同19.1%増)、営業利益500百万円(同10.5%増)、経常利益508百万円(同16.4%増)、当期純利益318百万円(同16.3%増)に上方修正している。また、年間配当(期末一括)予想を12円から14円に引き上げている(前期実績は12円)。

ソフトウェア・サービス事業では、医療機器や車載機器向けなど産業機器分野での画像処理関連の案件が堅調であり、東芝のフラッシュメモリ向けファームウェア関連の案件も好調に推移している。一方、ハードウェア基盤事業でも画像処理プロセッサ搭載の演算ボード等の販売が堅調に推移し、大容量高速ストレージであるSSD「Fixstars SSD-3000M」は大口販売先の開拓に成功し期初の15/9期の売上高計画30百万円に対し上期売上高は80百万円程度までに達したと推察される。SSD「Fixstars SSD-3000M」は顧客の小型・高速・大容量に対する要望が強く、5月7日からは新製品である2.5インチで6TB(テラバイト)の大容量を誇るSSD「Fixstars SSD-6000M」の受注を開始している。

◆ 証券リサーチセンターの業績予想

15/9期以降の証券リサーチセンター(以下、当センター)の予想は図表2の通りである。上期の状況を考慮して前回予想を見直した。

15/9期以降の売上高は、ソフトウェア・サービス事業が平均で20%程度、ハードウェア基盤事業が平均で40%程度の成長を続けるという前回予想を継続する。一方、売上総利益率は15/9期が38.7%から40.0%へ、16/9期は38.8%から41.8%へ、17/9期は39.3%から41.8%へ、それぞれ引き上げた。同社のソフトウェア・サービス事業への評価が高く高収益性が保たれていることや未完成や失敗案件が少ないことなどを考慮した。また、ハードウェア基盤事業は利益率の高い画像処理プロセッサ搭載の演算ボード等の販売好調に加え、新事業であるSSDは現在立ち上げ時期で赤字ではあるが、16/9期の後半にも黒字転換すると当センターでは見ている。

ただし、同社は技術志向が強く、SSD事業の拡大に向けて研究開発投資を増やす姿勢を見せており、利益を抑える可能性もある。一方で、SSD事業の拡大は国内から台湾ないしは中国へ製造委託しコスト低減を図る可能性もあり、今後の動向が注目されている。

同社の業績予想は依然として慎重であると当センターでは判断している。高い需要の伸びが予想されるにもかかわらず、同社が慎重なのは、同社の営業戦略が既存顧客及び既存顧客の他部署や関連会社、あるいは既存顧客の紹介先に限定されること、並びに同社のソフトウェアエンジニアがハイレベルで人員採用に限界があるためと考えられる。この問題が解決されている訳ではないが、最近では電機・精密機器メーカーに在籍するエンジニアが同社への採用を希望してくるケースが増えているようで、今後は人員採用と採用したエンジニアの開発範囲の拡大でソフトウェア・サービス事業の高い成長が続くと当センターでは見ている。

また、ハードウェア基盤事業は、画像処理プロセッサ搭載演算ボードなどへの強い需要が継続している。SSD「Fixstars SSD-3000M」は、産業用ストレージとして多くの事業領域でニーズが高まると予想され前評判も高い。新製品である SSD「Fixstars SSD-6000M」の出荷開始は7月下旬であり、SSD 事業の黒字転換も含め 16/9 期以降の業績に本格貢献すると当センターでは見ている。

これらを考慮し、当期純利益は 15/9 期が 380 百万円から 428 百万円へ、16/9 期は 540 百万円から 620 百万円へ、17/9 期は 670 百万円から 785 百万円へ、それぞれ引き上げた。

【 図表 2 】 財務諸表

決算期	13/9	14/9中間	14/9	15/9中間	15/9(E)	16/9(E)	17/9(E)
損益計算書(千円)							
売上高	1,725,624	1,435,695	2,938,017	1,761,889	3,800,000	4,900,000	6,100,000
売上原価	1,019,622	895,469	1,823,849	1,035,089	2,280,000	2,850,000	3,550,000
売上総利益	706,001	540,226	1,114,168	726,800	1,520,000	2,050,000	2,550,000
販売費及び一般管理費	452,689	272,661	661,618	343,599	870,000	1,100,000	1,350,000
営業利益	253,311	267,565	452,549	383,201	650,000	950,000	1,200,000
営業外収益	8,953	2,837	6,190	12,652	13,000	1,000	1,000
(受取利息・受取配当金)	54	34	81	71	140	150	150
(持分法投資利益)	0	0	0	0	0	0	0
営業外費用	4,599	9,340	21,342	1,349	5,000	6,000	6,000
(支払利息)	3,225	1,852	3,655	962	2,000	3,000	3,000
経常利益	257,670	261,062	437,397	394,504	658,000	945,000	1,195,000
特別利益	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	650	0	6,173	0	0	0	0
税引前当期純利益	257,020	261,062	431,223	394,504	658,000	945,000	1,195,000
法人税、住民税及び事業税	87,688	99,529	157,445	124,622	230,000	325,000	410,000
税率	34.1%	38.1%	36.5%	31.6%	35.0%	34.4%	34.3%
少数株主利益	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	169,332	161,532	273,777	269,881	428,000	620,000	785,000

売上高比

売上総利益	40.9%	37.6%	37.9%	41.3%	40.0%	41.8%	41.8%
販売費及び一般管理費	26.2%	19.0%	22.5%	19.5%	22.9%	22.4%	22.1%
営業利益	14.7%	18.6%	15.4%	21.7%	17.1%	19.4%	19.7%
経常利益	14.9%	18.2%	14.9%	22.4%	17.3%	19.3%	19.6%
税引前当期純利益	14.9%	18.2%	14.7%	22.4%	17.3%	19.3%	19.6%
当期純利益	9.8%	11.3%	9.3%	15.3%	11.3%	12.7%	12.9%

前期比

売上高	19.7%	-	70.3%	22.7%	29.3%	28.9%	24.5%
売上総利益	20.8%	-	57.8%	34.5%	36.4%	34.9%	24.4%
販売費及び一般管理費	19.5%	-	46.2%	26.0%	31.5%	26.4%	22.7%
営業利益	23.1%	-	78.7%	43.2%	43.6%	46.2%	26.3%
経常利益	29.0%	-	69.8%	51.1%	50.4%	43.6%	26.5%
税引前当期純利益	41.5%	-	67.8%	51.1%	52.6%	43.6%	26.5%
当期純利益	61.3%	-	61.7%	67.1%	56.3%	44.9%	26.6%

貸借対照表(千円)

現預及び預金	455,073	386,886	946,097	874,387	1,150,000	1,700,000	2,200,000
売掛金	461,195	660,453	697,188	779,267	800,000	900,000	1,000,000
たな卸資産	9,694	16,780	19,667	28,568	50,000	50,000	50,000
その他	39,816	50,143	65,905	157,791	140,000	150,000	150,000
流動資産	965,778	1,114,262	1,728,857	1,840,013	2,140,000	2,800,000	3,400,000
有形固定資産	20,595	17,768	34,520	30,867	35,000	40,000	40,000
無形固定資産	3,220	2,588	27,215	26,928	25,000	25,000	40,000
投資その他の資産	70,967	68,658	103,547	144,394	150,000	200,000	250,000
固定資産	94,783	89,015	165,283	202,190	210,000	265,000	330,000
資産合計	1,060,562	1,203,277	1,894,141	2,042,204	2,350,000	3,065,000	3,730,000
買掛金	3,500	54,406	86,612	69,164	100,000	145,000	150,000
その他	250,825	296,174	394,995	321,634	500,000	705,000	750,000
流動負債	254,325	350,580	481,607	390,798	600,000	850,000	900,000
社債及び長期借入金	121,320	40,000	30,000	20,000	20,000	20,000	20,000
その他	0	0	0	0	0	0	0
固定負債	121,320	40,000	30,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産合計	684,916	812,697	1,382,534	1,631,406	1,730,000	2,195,000	2,810,000
(自己資本)	(684,916)	(812,697)	(1,382,534)	(1,630,916)	(1,729,510)	(2,194,510)	(2,809,510)

対総資産比率

流動資産	91.1%	92.6%	91.3%	90.1%	91.1%	91.4%	91.2%
固定資産	8.9%	7.4%	8.7%	9.9%	8.9%	8.6%	8.8%
流動負債	24.0%	29.1%	25.4%	19.1%	25.5%	27.7%	24.1%
固定負債	11.4%	3.3%	1.6%	1.0%	0.9%	0.7%	0.5%
自己資本	64.6%	67.5%	73.0%	79.9%	73.6%	71.6%	75.3%

(注) 15/9(E)以降は証券リサーチセンター予想

(出所) 有価証券報告書などより証券リサーチセンター作成

> 投資に際しての留意点

◆ 11年9月期から年1回の利益配当を実施

同社は、株主への利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、将来に向けての事業展開と経営基盤強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を勘案し11/9期から年1回の利益配当を実施している。

同社は配当性向を公約していないが、当センターでは25%程度を目標にしていると推察している。内部留保金に関しては、財務体質の強化や今後予想される経営環境の変化への対応、及び事業展開のための資金として有効活用する計画である。

◆ 高収益性や高成長性を評価するが、株価評価指標は高水準

当センター予想EPSに基づく15/9期予想基準のPERは49.2倍である。他社比較をするまでもなく、これらのバリュエーション指標は市場平均をはるかに上回る水準であり、バリュエーション指標からの評価は困難である。

しかし、同社が取り組む市場の成長性や技術力の高さ、マルチコアプロセッサを効率的に利用するためのソフトウェア開発の先駆者としての地位、優れたエンジニア、収益増加見通しなどを考慮すれば、同社の成長性は高いと当センターでは見ている。同社に対する期待感が強すぎる一方で、同社の業績予想が慎重で、決算発表後に株価が下落するケースもあると思われるが、高収益性、高成長力、高い技術基盤に対し、当センターでは同社株の評価が見直される局面が来ると考えている。

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

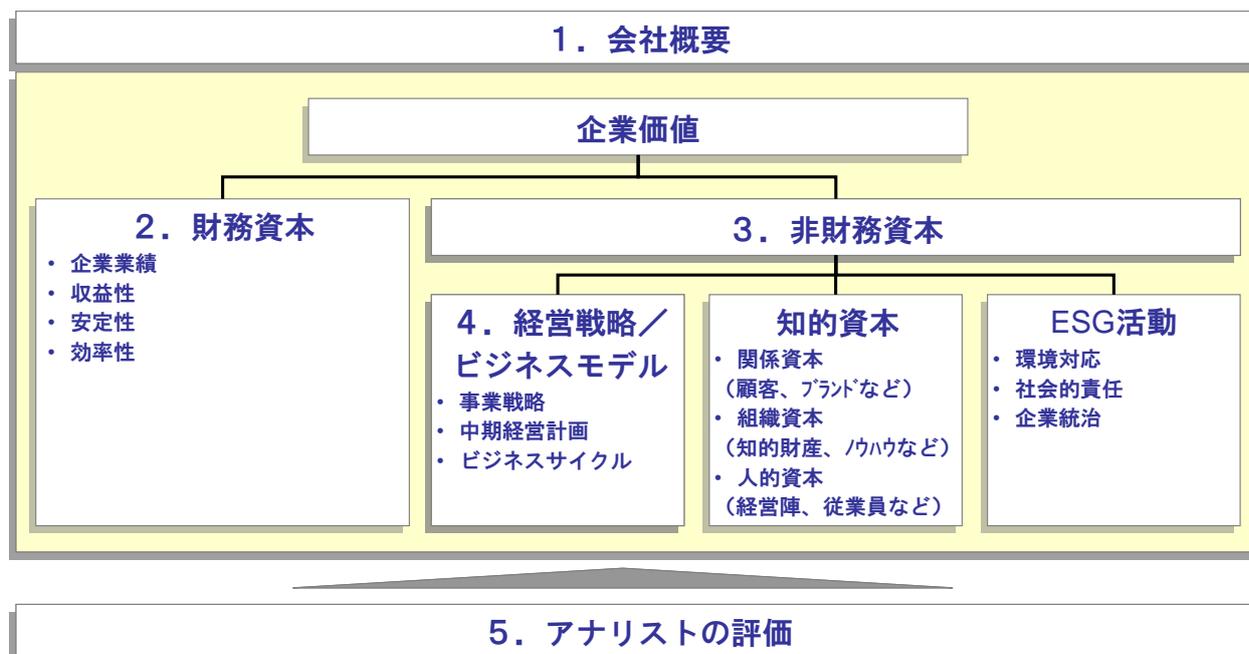
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。